

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年12月26日
【事業年度】	第37期(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
【会社名】	株式会社ピクセラ
【英訳名】	PIXELA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 浩
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号
【電話番号】	06(6633)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 池本 敬太
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号
【電話番号】	06(6633)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 池本 敬太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (千円)	3,012,495	2,822,658	1,901,127	2,423,739	2,551,217
経常利益又は経常損失 (千円)	557,124	355,087	453,728	18,353	1,030,054
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	492,545	277,222	481,427	7,270	1,048,595
包括利益 (千円)	489,390	274,669	469,885	6,356	1,048,595
純資産額 (千円)	111,651	240,754	686,369	2,592,726	2,933,965
総資産額 (千円)	1,451,343	1,168,084	1,240,077	3,148,779	3,699,175
1株当たり純資産額 (円)	8.20	11.82	23.49	54.51	50.81
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	38.13	18.57	21.22	0.21	20.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)				0.20	
自己資本比率 (%)	7.7	19.8	54.1	82.3	79.0
自己資本利益率 (%)				0.4	
株価収益率 (倍)				1,052.4	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	697,129	313,435	471,091	255,830	843,583
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,267	44,907	14,936	59,480	1,353,800
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	687,085	301,026	626,522	1,772,342	1,377,118
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	216,164	248,419	384,799	1,843,381	1,028,303
従業員数 (人)	170	111	103	107	133

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期、第34期、第35期及び第37期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第33期、第34期、第35期及び第37期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第33期、第34期、第35期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (千円)	2,505,370	2,622,893	1,901,127	2,423,739	1,565,692
経常利益又は経常損失 (千円)	607,138	344,447	463,604	12,803	968,804
当期純利益又は当期純損失 (千円)	540,617	276,721	489,495	3,210	986,684
資本金 (千円)	1,284,059	1,595,129	2,049,944	3,007,679	3,696,161
発行済株式総数 (株)	13,734,100	19,678,981	28,678,981	47,678,981	57,608,581
純資産額 (千円)	92,155	260,751	698,298	2,600,595	3,003,745
総資産額 (千円)	1,245,484	1,173,451	1,243,970	3,148,479	3,708,998
1株当たり純資産額 (円)	6.77	12.84	23.91	54.68	52.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	41.85	18.53	21.57	0.09	19.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-			0.09	
自己資本比率 (%)	7.4	21.4	54.9	82.6	80.6
自己資本利益率 (%)				0.2	
株価収益率 (倍)				2,383.1	
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	157	110	102	106	108

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期、第34期、第35期及び第37期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第33期、第34期、第35期及び第37期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第33期、第34期、第35期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和57年6月	当社設立(代表取締役社長：藤岡 浩 大阪府堺市、設立時の商号 株式会社堺システム開発、平成9年10月に株式会社ピクセラへ商号変更)、パソコン周辺機器に係るハードウェア製品、ソフトウェア製品の受託開発を開始
平成2年10月	初の自社開発製品としてMacintoshの周辺機器製品を発売
平成9年10月	当社製品の販売を行っていた株式会社ピクセラ(大阪府堺市、平成2年8月設立)の営業の全部及び商号を譲受け、株式会社ピクセラに商号変更(同時に旧 株式会社ピクセラは株式会社エス・エス・ディに商号変更)
平成13年10月	首都圏における営業及び開発拠点として「新横浜事業所」(横浜市港北区)開設
平成14年1月	画像・動画編集ソフトウェアを「PIXELA ImageMixer」シリーズとして販売開始
平成14年9月	パソコン向けテレビキャプチャーユニットを発売 Webサイトによるオンラインショップ「ピクセラオンラインストア」を開設
平成14年12月	パソコン向けテレビキャプチャーボードを発売
平成15年4月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成15年9月	新横浜事業所を横浜市港北区に移転(同区内) 地上波デジタルラジオ受信機の開発を発表 本社を大阪市浪速区へ移転
平成16年3月	米国のベンチャー企業UKOM社よりシリコンチューナー開発に関する知的財産権を含む研究開発事業を譲り受け、全額出資による子会社・株式会社RfStreamを設立
平成16年6月	非連結子会社であった株式会社RfStreamの第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社とする
平成16年9月	首都圏における営業及び開発拠点であった新横浜事業所を移転し、品川区大崎に東京支社を開設 東京証券取引所市場第一部に指定
平成16年10月	中国における販売拠点及び研究開発委託を目的とし、全額出資による現地法人「貝賽業(上海)多媒体信息技术有限公司」を中国に設立
平成17年1月	光触媒塗料の開発・販売を事業とする株式会社ピアレックス・テクノロジーズの第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社とする
平成17年5月	パソコン向けテレビキャプチャー関連製品の地上デジタル放送、ハイビジョン映像を対応開始
平成18年1月	システムL S Iの開発・設計を事業とする産学連携ベンチャー、株式会社シンセシスの第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする
平成18年4月	持分法適用関連会社である株式会社RfStreamの新株予約権を行使し、連結子会社とする パソコン向けワンセグ受信機を発売
平成18年9月	連結子会社である株式会社RfStreamが第三者割当増資を行い、持分法適用関連会社となる
平成18年12月	モバイル端末用ワンセグ受信機を発売、モバイル機器分野に参入
平成19年5月	持分法適用関連会社である株式会社ピアレックス・テクノロジーズの第三者割当増資の引き受け及び新株予約権の行使により、連結子会社とする 家電向け地上デジタル放送受信ボードを発売、デジタルA V家電分野に参入
平成19年10月	家電の自社ブランド「PRODIA」を立ち上げ
平成19年12月	地上デジタル液晶テレビを発売
平成21年3月	連結子会社の株式会社シンセシスの全株式を譲渡
平成22年1月	連結子会社の貝賽業(上海)多媒体信息技术有限公司を清算 代表取締役が役員を兼任する会社が株式会社RfStreamの株式の一部を取得したため、実質支配力基準により同社が連結子会社となる
平成23年11月	連結子会社の株式会社RfStreamの株式を追加取得し、完全子会社とする
平成25年4月	南米エクアドル向けに液晶テレビを発売
平成26年3月	屋外でフルセグ放送の受信ができるモバイルチューナーを発売
平成27年2月	東京証券取引所市場第二部に指定替え
平成27年3月	連結子会社の株式会社ピアレックス・テクノロジーズの全株式を譲渡
平成29年3月	L T E高速回線対応のMVNOサービス「ピクセラモバイル」を提供開始 プロ野球オープン戦の4 K・360度V R映像によるライブ配信を実施
平成29年9月	4 K試験放送に対応した技術評価用受信機を発売
平成30年5月	株式会社A-Stageの株式を取得し、連結子会社とする
平成30年7月	株式会社オックスコンサルティング(平成30年8月20日付で株式会社オックスコンサルティング2から社名変更)の株式を取得し、持分法適用関連会社となる
平成30年9月	新4 K衛星放送に対応した4 K スマートチューナーを発売

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、当社は画像・音声の圧縮伸長関連技術、WindowsOS(Operating System：パソコン用基本ソフトウェア、以下OS)及びMacintoshOSといったパソコン向けのプラットフォームとAndroidOSやiOSといったモバイル向けのプラットフォームのどちらにも対応可能なソフトウェア開発技術、半導体設計開発を含むハードウェア設計技術、Linux、組み込み向けAndroid及びWindows CEを主とした組込機器技術の4つをコア技術とした製品展開を主たる事業とする生産拠点を持たないファブレス・メーカーであります。

また、連結子会社である株式会社A-Stageは、一人暮らし向けの冷蔵庫、掃除機等の家電製品の企画、製造及び販売を行っております。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「AV関連事業」、「家電事業」の2つを報告セグメントの区分としております。

当社及び関係会社の事業における位置付け及び各セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。

(AV関連事業)

液晶テレビやデジタルチューナーなどのデジタルAV家電及び関連製品、組込部材等の開発・製造・販売を行っております。デジタルAV家電及び関連製品は、自社ブランド「PRODIA」を展開し、一般及び業務用途向けに販売しております。組込部材は、テレビメーカーやディスプレイメーカー向けに販売しております。また、これらの製品やスマートフォンなどのモバイル機器向けにテレビ視聴に関連するソフトウェアなどの開発を行っております。この開発資産は自社製品に活用するほか、他社向けに組込ソフトウェアとして販売を行っております。他社への販売は受託開発又はロイヤリティの形態で受注いたします。

テレビキャプチャー及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。テレビキャプチャー及び関連製品は、パソコンメーカー向けにOEMによる販売のほか、コンシューマ向けの販売を行っております。また、テレビキャプチャー向けにテレビ視聴に関連するソフトウェアなどの開発を行っております。この開発資産は自社製品に活用するほか、他社向けにSDK(ソフトウェア開発キット)やバンドルソフトウェアとして販売を行っております。他社への販売は受託開発又はロイヤリティの形態で受注いたします。

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ向けに映像の編集に関連するソフトウェアの開発・販売を行っております。この開発資産は主に他社向けにバンドルソフトウェアとして販売を行っております。他社への販売は受託開発又はロイヤリティの形態で受注いたします。

IoT関連製品の開発・製造・販売を行っております。センサー等の機器をインターネットに接続しホームセキュリティや様々な法人向けサービスを可能とするシステムを開発し、自社ブランド「Conte」で展開、販売しております。

通信回線の販売を行っております。携帯電話会社の通信網を利用した通信回線や電気通信事業者の光ファイバー網を利用した光回線を販売しております。

インターネット関連サービスの販売を行っております。インターネット関連サービスの開発元と契約を結び、そのサービスを弊社の製品にバンドルして販売しております。

[主な関係会社] 当社及び株式会社RfStream

(家電事業)

冷蔵庫、掃除機、テレビなどの家電製品を生活空間から捉えなおし、小部屋というコンセプトで一人暮らし向けに最適なデザイン、機能、価格で企画・製造し、家電量販店やECサイトを通じて販売しております。

[主な関係会社] 株式会社A-Stage

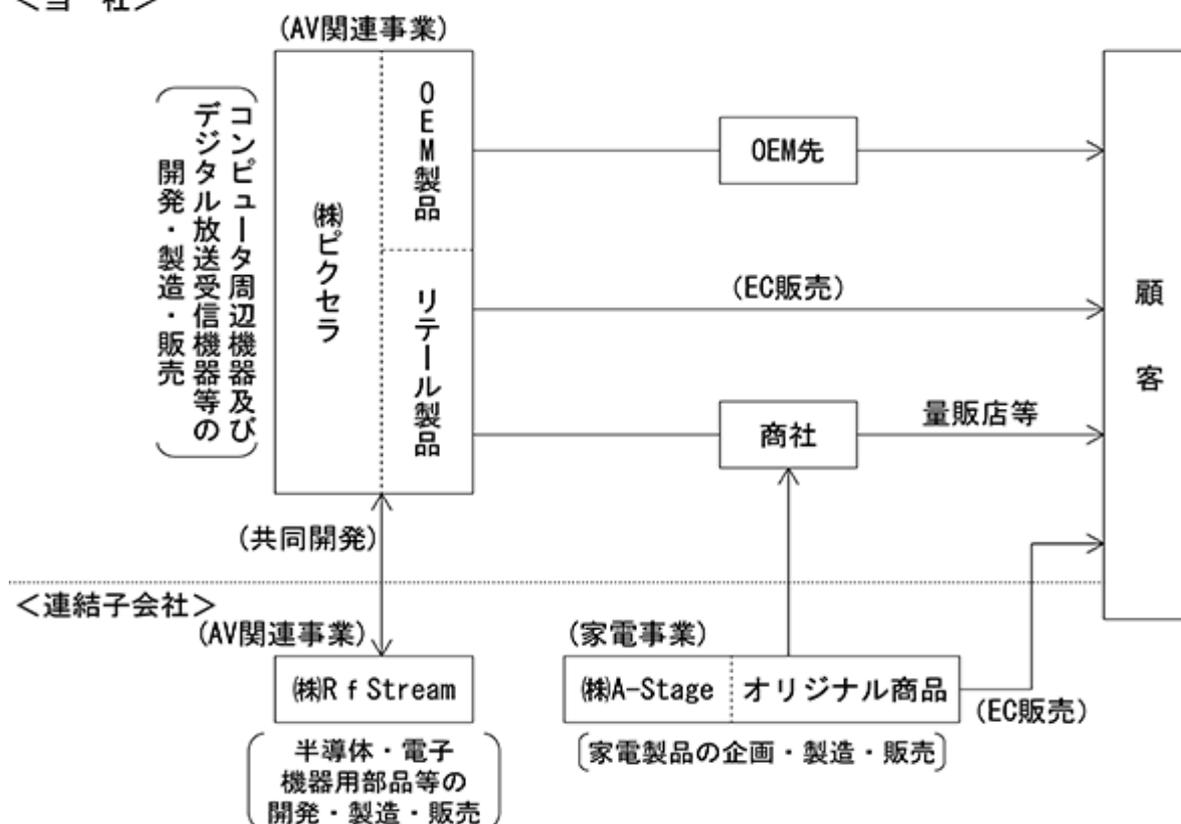
なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

各セグメント及びその他の主要製品は以下のとおりであります。

セグメントの名称	主力製品
AV関連事業	デジタルテレビチューナー、Windows及びMac向けテレビキャプチャー、地上デジタル液晶テレビ、地上デジタルチューナー、地上デジタル放送受信モジュール、ARIBミドルウェア、キャプチャーSDK、ムーブエンジン、テレビ視聴アプリケーション「StationTV」シリーズ、映像編集アプリケーション「MediaBrowser」シリーズ、IoT/ネットワーク製品 MVNO回線「ピクセラモバイル」、FTTH「ピクセラ光」
家電事業	オリジナルデザイン白物・黒物家電 地上デジタル液晶テレビ、液晶モニター、ポータブルDVDプレイヤー、ポータブルブルーレイプレイヤー、冷蔵庫、加湿器、掃除機、炊飯器、フライヤー、ワインクーラー、電子レンジ、オーブントースター

また、事業の系統図を示すと、以下のとおりであります。

<当 社>



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社RfStream(注) 2	大阪市浪速区	12,975千円	AV関連事業	100.0	資金援助をしております。
(連結子会社) 株式会社A-Stage(注) 3	東京都港区	50,000千円	家電事業	100.0	資金援助をしております。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社オックスコンサルティング	東京都港区	10,000千円	民泊・ホテル運営事業	39.0	資金援助をしております。 役員の兼任1名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成30年9月末時点で、697,152千円となっております。

3 株式会社A-Stageについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報における家電事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高及び振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成30年9月30日現在

セグメントの名称〔売上区分〕	従業員数(人)
A V関連事業	80
家電事業	24
全社（共通）	29
合計	133

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3 前連結会計年度末に比べ、従業員数が26名増加しておりますが、主として平成30年5月17日付で、株式会社A-Stageを取得し、連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
108	43歳6ヶ月	11年11ヶ月	5,459

セグメントの名称〔売上区分〕	従業員数(人)
A V関連事業	79
家電事業	
全社（共通）	29
合計	108

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、画像・音声の圧縮伸長技術、Windows、Macintosh両OSに対応したソフトウェア開発技術、半導体設計開発を含むハードウェア設計技術、Linux、リアルタイムOS、Windows Mobile等を主とした組込機器技術の4つをコアとした技術展開を図っております。

当社は創業以来、これらのキーテクノロジーを自社開発することに拘ってまいりました。それはソフトとハードの技術をシームレスに自在に連携させることから新しいソリューションが生まれると考えるからです。今後もこれまで培ってきた技術・ノウハウを活用し、デジタル社会の中で新しい生活を提案することにより企業価値の向上と社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務基盤の強化を目指すため、売上高及び営業利益の成長を第一の目標として取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

デジタル機器市場で特に成長分野として期待されているのはスマートフォン、タブレット端末、クラウドといった情報通信技術を組み合わせた製品であります。当社は各プロジェクトごとにソフトウェアとハードウェアの技術者をクロスオーバーさせ、パソコン周辺機器からデジタルテレビに至る製品を全て自社の技術で開発してまいりました。当社は今後とも、これまで培ってきた技術と人材を有効に活用し、新たな技術や製品を創出していきたいと考えております。

また、製造設備を持たないファブレス経営を維持し、品質、コスト、納期などを勘案しつつ、その時点で適切と判断した場所で生産を行ってまいりたいと考えております。

2. 経営環境及び対処すべき課題

デジタル機器の市場は力強さを欠く状況が続いておりますが、一方で、IoTやAI、ビッグデータなどの技術を活用した革新的な機器やサービスの市場は拡大しつつあります。このような環境において当社グループが対処すべき課題は、以下のとおりであります。

収益基盤の再構築

当社グループでは、今後成長が見込める4K/8K関連技術、IoT、AR/VRの3つの分野へ集中して投資を行い、開発が完了した一部製品の販路開拓に取り組んでおります。さらに、前連結会計年度より、今後市場が拡大し、創業以来培ってきた当社の技術力が生かせる市場であるAI、4K関連製品市場、防災市場をさらに新たなターゲットと定め、積極的に開発投資を行っていきます。

また、M&Aにより当社の事業とシナジーを有する領域の事業をスピーディーに取り組むことで、月次収益のベースを拡大し、さらなる安定した収益基盤の再構築と当社グループ全体の成長を図ってまいります。

原価低減の徹底

部材調達の効率化や開発期間の短縮による原価低減を徹底し、利益率の改善に努めてまいります。また、業務の効率化にも取り組んでまいります。

成長資金の活用と企業価値の向上

新株予約権の行使により調達した資金を、新規事業への積極投資に充当しております。引き続きこれら資金を積極的に活用し、収益基盤の再構築と財務状況の改善を目指してまいります。

当社グループでは、製品開発の加速と新たな顧客に対する営業活動の強化により、これら事業の早期の収益貢献を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、本有価証券報告書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

(1) 事業活動におけるリスク

当社グループ製品の需要変動について

当社グループが属するパソコン周辺機器、デジタルAV家電、モバイル機器等のデジタル機器市場は需給変動の高い市場であるため、その増減により当社グループの業績に影響を大きく与える可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら開発資源の振り分けを行い、需給の変動に合わせて外部への生産委託を調整することにより、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう対策を講じておりますが、事業環境の急激な変化により当社グループ製品の需要が予測を大幅に下回る事態となった場合には、手配した人員、資材、製品等が余剰となり、業績に影響を与える可能性があります。

OEM（相手先ブランドによる生産）による販売について

当社グループ製品の一部はOEMによる販売を行っております。OEM供給先である顧客企業が、当社グループ製品と同様の機能を持つハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、内製化に踏み切った場合、当社グループ製品に対する需要減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

OS（オペレーティングシステム；基本ソフトウェア）の開発動向について

当社グループは、様々なOSへの対応を図っておりますが、そのOS市場の大部分を掌握する米国マイクロソフト社、米国アップル社及び米国グーグル社が、OSに当社グループの製品群と同様の機能を標準搭載した場合は市場を失う可能性があり、これらOSの開発動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合について

1) 価格競争について

デジタル機器市場は、世界中の大小様々な企業が参入する競争の激しい市場であるため、常に販売価格の低下リスクにさらされております。当社グループは原価低減や高付加価値化を図っておりますが、これらを上回る市場からの価格低下圧力、OEM供給先である顧客企業からのコストダウン要求等により、十分に利益を確保できる価格設定が困難となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 技術革新について

デジタル機器は、急速な技術革新及び競合先による新製品の投入等により、製品のライフサイクルは非常に短くなっております。また、国際的な大企業から優れた技術を有する中小企業まで様々なタイプの企業と競合しております。当社グループにおいては、積極的な先行投資により新技術の習得に努めておりますが、投資を競合他社と同程度、適時に実施できなかったことにより新技術及び新製品開発への対応が遅れた場合は、当社グループの技術及び製品が陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。

特にデジタル放送関連の技術につきましては、当社グループは日本の規格に準拠したデジタルテレビ放送受信のための技術、ノウハウ、人材等を蓄積しており、今後も競争の上で優位になると考えております。しかしながら、この分野は高い成長が見込まれると同時に競争の激化も予想され、競合製品に対する当社グループの対応によっては優位性を失い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

開発投資について

デジタル機器市場において、将来にわたって売上高を維持・拡大していくためには、急速な技術革新への対応及び消費者のニーズに適応した新製品の開発が不可欠であるため、積極的かつ多大な開発投資を必要とします。このため、市場動向の変化や当社グループの技術を代替し得る技術革新が予測を超えて起こった場合は、期待していた製品需要が見込めず製品化できない、売上が予測を大きく乖離する、開発期間が長期化する等の理由により開発費用を十分回収できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、受託開発においては、発注元の仕様変更・開発期間の長期化等により、実際の費用が予算計画を大きく上回ったり、やむを得ない理由等により開発を中止した場合には、開発費用負担が増加し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

製造について

1) 原材料等の調達について

当社グループの製造にとって、十分な品質の原材料等を適時に必要量を入手することは不可欠であり、信頼のおける仕入先を選定し、部品の共通化及び取引単位の引き上げ等の対策を講じております。

しかしながら、これらの対策にも関わらず、供給が中断・悪化した場合や需給環境の変化などにより原材料等が高騰した場合は、原材料等により特定の業者しか供給できないものもあり、当社グループの生産や原価に影響を与える可能性があります。

2) 製造委託について

当社グループは、経営資源を技術開発をはじめとする事業投資に集中させるため、製造業務は生産能力・生産品質を考慮して選定した国内外の製造会社に委託しております。製造委託先との間では、長期納入契約は締結しておりませんが、当社グループ製品は製造委託先の特殊な製造技術に基づくものではなく一般的な製造技術で製造が可能であり、また、製造に必要な技術及びノウハウは全て当社で管理しているため、万が一、製造委託先の倒産等の重大な問題が発生など特定の製造委託先への生産委託が不可能となった場合においても、他の製造会社への移管は可能であると考えております。

しかしながら、代替委託先を受け入れ可能な条件で迅速に手当できない、あるいは移管完了までに長期間を要した場合等には、当社グループの生産に大きな影響を与える可能性があります。

また、海外の製造委託先については、当該国における政治・経済・社会的要因により、当社グループの生産に影響を与える可能性があります。

3) 為替変動リスクについて

当社グループの製品の一部は、海外の製造委託先より製品を米ドル建てで仕入れ、全量を国内にて販売しております。当社グループでは売上代金の一部をドル建てにするなど、為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、急激な為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループの主要な販売先はエレクトロニクスメーカー及び大手量販店であり、これらの特定企業に取引が集中する傾向があります。当社グループでは継続的に新たな販路の開拓を行っておりますが、これら特定の販売先からの受注が減少した場合は、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な製造委託先についても国内及び海外の特定の企業に集中しており、これら委託先の生産動向、生産体制、あるいはこれらに関する方針の転換等の影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近3連結会計年度の主な相手先別の実績は、下表のとおりです。

主な販売先

相手先	第35期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		第36期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		第37期 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シネックスジャパン(株)	42,192	2.2	218,171	9.0	372,314	14.5
ソフトバンクコマース&サービス(株)	254,847	13.4	322,058	13.2	210,436	8.2
富士通(株)	273,197	14.4	395,061	16.2	205,031	8.0
ソフトバンク(株)	363,942	19.1	604,013	24.9	109,370	4.2

主な仕入先

相手先	第35期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		第36期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		第37期 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)T K R	475,579	50.2	458,681	56.5	438,509	24.2
CHANGHONG MEILING CO.,LTD.					234,545	13.0
富士通エレクトロニクス(株)	163,096	17.2	123,454	15.2	96,423	5.3

(2) コンプライアンスによるリスク

知的所有権について

当社グループでは、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないように努めております。自社開発、受託開発を問わず当社グループが開発・販売する製品及びプログラムに関し、万一、他社の所有する知的所有権(発明、考案、意匠、著作物、標章、ノウハウ、技術情報等)の侵害の事実が認定された場合には、当社グループにとって重要な技術を利用できない、当該侵害に対する損害賠償責任、特許使用料の支払等により、当社の開発や業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループが注力するデジタルテレビ放送技術においては、放送規格、画像・音声の符号化/復号化技術規格、著作権保護規格等の業界の標準規格があり、その規格に準拠した場合は特許の使用料を支払っております。

一方、当社グループにおいては、自社技術に係る知的所有権の取得を積極的に推進しておりますが、今後、他社から当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの知的所有権が第三者により無効とされる、特定の地域では十分な保護が得られない、あるいは知的財産権の対象が模倣される可能性もあり、知的財産権が完全に保護されないことによって当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

製品の不具合・欠陥の発生について

当社グループは、品質管理基準に基づき、開発段階から出荷に至る全ての段階で製品の品質向上に最善の努力をしております。しかしながら、近年の製品に用いられる技術の高度化、他社製品との組み合わせ、顧客における製品の使用方法の多様化等により、製品の品質・信頼性の問題に起因する事故、市場回収、生産停止等が生じる可能性があります。この場合、生産物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任や製品の返品や修理など多大な対策費用が発生し、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。また、当該問題に関する報道により、当社グループの市場評価の低下、社会的信用の失墜、顧客の流出等を惹起し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業の過程で、個人情報や他企業等の機密情報を入手することがあります。これらの情報が誤ってまたは避けられない理由で外部に流出した場合には、被害者に対する賠償責任の発生や、当社グループの市場評価の低下、社会的信用の失墜、顧客の流出等を惹起し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの機密情報が第三者等の行為により不正、過失により流出する危険もあり、その結果、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

会計制度・税制等の変更について

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

その他の法規制等による不利益について

当社グループは、日本及び諸外国の規制に従って事業をおこなっております。法規制に加え、事業をおこなうために必要とされる政府の許認可等の規制があります。当該国のより厳格な法規制の導入、当局の法令解釈が厳しくなった場合、当社グループの事業活動は制限を受け、さらに、これらの法規制等を遵守するための費用が増加する可能性があります。

(3) 災害等によるリスク

当社グループの本社及び販売、研究開発等の拠点は日本国内に立地しております。地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった、また、それにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤動作などが発生した場合、大きな損害を被り、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

また、損害を被った情報システム及び通信ネットワークの修復のために費用が発生する可能性があります。

(4) その他のリスク

優秀な技術者の確保について

当社グループは、独創性に富み競争力のある新技術の開発を追求しており、そのためには優れた技術者を確保することが重要な要素と考えております。しかしながら、これらの技術者が流出等により十分に確保できなくなった場合には、当社グループの将来的な業績に影響を与える可能性があります。

特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長の藤岡 浩は当社の創業者であります。同氏は創業から現在に至るまで、当社の経営方針や事業戦略の決定及びその推進において重要な役割を果たしております。よって、同氏に不測の事態が生じた場合は、当社グループの事業の継続に支障を来す可能性があります。

将来の見通し等の未達リスク

当社グループが参入するデジタル機器市場は、技術革新・高度化の加速が早く、かつ近年その競争は激化しております。そのため、事業環境の変化や、その他本項に記載される様々な要因等により、公表しておりますすべての目標の達成、あるいは期待される成果の実現に至らない可能性があります。

長期性資産の減損

当社グループが参入するデジタル機器市場は、需給変動が大きく、技術革新・高度化の加速も早い市場であります。そのため、資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性があります。

関係会社の業績・財政状態

当社は、子会社2社及び関連会社1社の株式を保有しており、うち子会社1社は債務超過状態であるため、関係会社の業績・財政状態が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローが4期連続でマイナスとなっており、当連結会計年度においても8億43百万円のマイナスとなっております。さらに新製品開発のコストが開発期間の延伸に伴い大幅に増加した事や、M&A関連費用の発生、また計画していた新製品の納品・売上計上が、製品委託先の都合による生産スケジュール繰り下げにより翌期への期ずれなどが大きく影響し、当連結会計年度において10億5百万円の営業損失を計上いたしました。このことから、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。しかしながら、当連結会計年度において新株予約権の行使により13億円を調達し、当連結会計年度末における現金及び預金の残高は10億58百万円となっており、また翌期への期ずれした売上に係る資金の入金が見込まれることから、財務基盤は一定の安定化が図られております。

これらの結果、当連結会計年度末においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象等を解消するための対応策につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策等」に記載しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業業績や個人消費の回復を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策や世界的な金利上昇など、先行きの見通しがより不透明な状況になっております。

こうしたなか、当社グループでは、平成30年12月の新4K・8K放送開始に向け、4K関連製品の開発と販売体制の確立に注力するとともに、グループ全体の成長性を高めるためにM&Aによる収益基盤の拡大を図り、子会社1社、持分法適用会社1社をグループ化いたしました。

これらの結果、売上高は25億51百万円（前期比5.3%増）、営業損失は10億5百万円（前期は19百万円の営業利益）、経常損失は10億30百万円（前期は18百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は10億48百万円（前期は7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントに「家電事業」を新たに追加しております。

〔AV関連事業〕

回線事業者向けワイヤレステレビチューナーにおきましては、次機種への移行により受注、売上ともに減収減益という結果になりましたが、IoT事業との融合である4K衛星放送対応のセットトップボックスの開発を継続し、量産体制を確立いたしました。引き続き次世代セットトップボックスとして家庭内の様々なIoT機器をインターネット環境に接続するためのゲートウェイ機能や、スマートフォンや専用端末でのみ視聴できるVR映像を家庭用のテレビでも視聴できるようにする機能、さらにAIを使った視聴番組のお勧め機能等、既存ビジネスと新規ビジネスを融合させた製品の開発を継続して進めております。

また、大手通信事業者の要求に合致する機能のカスタマイズ対応も準備しており、当社のプラットフォームデバイスを拡散するため、機能強化のための開発も順次進めております。

パソコン向けテレビキャプチャーは、競合メーカーの事業撤退などにより当社のシェアは拡大しておりますが、パソコン市場が依然としてタブレットやスマートフォン市場の影響を受け縮小していること、当社OEM先の所要量の減少と4K対応製品への移行に伴い減収減益となりました。

リテール製品に関しましては、新ブランド「Xit(サイト)」への移行に伴い、新ブランドの製品は好調な売れ行きを示しましたが、ブランド移行に伴う既存製品の在庫処理及び新製品の発売時期の遅延が発生し、減収減益となりました。

ビデオカメラ向けの画像編集アプリケーションに関しましては、ビデオカメラ市場の縮小によりロイヤリティ及び開発案件ともに減少いたしました。

一方、新規事業の柱のひとつであるIoT関連事業では、SIMフリー対応のLTE対応USB dongleの販売が伸張したほか、法人向けサービスへの導入も増加し、収益改善に貢献いたしました。また、「Conteホームサービス」は、離れた場所から家の監視や家族の見守りを手軽に導入できるサービスとして展開し、住宅関連メーカーや民泊事業者などからの受託開発案件が増加いたしました。

さらに、通信事業としてMVNO（仮想移動体通信）事業とFTTH（光回線）事業を開始し、「通信をもっと身近に」をコンセプトに「ピクセラモバイル」と「ピクセラ光」を立ち上げました。MVNO事業につきましては、データ通信のみを対象とし、LTE dongleとのセット販売を月額最安値にてサービスを展開した結果、多くのユーザーから支持を集め、収益改善に寄与いたしました。また、FTTH事業につきましては、光回線の単体販売のみならず、AndroidTVを搭載したセットトップボックスに各種インターネット関連サービスをバンドルした形での月額販売を開始しました。

以上の結果、当事業の売上高は15億65百万円（前期比34.8%減）、セグメント損失（営業損失）は2億3百万円（前期はセグメント利益5億18百万円）となりました。

〔家電事業〕

家電事業では、量販店向けやEC通販事業者向けの低価格でデザイン性のある白物家電の売上が好調でEC通販事業者向けプライベートブランドの製品の販売を含めると、売上高の約64%を占めております。テレビやポータブルDVDプレーヤーといった黒物家電につきましては、以前より販売している定番品やEC事業者向けプライベートブランドの製品を中心に堅調に推移しており売上高の約36%を占めております。また、生活家電製品や季節家電製品の販売は売上高の約6%にとどまっておりますが、今後、市場規模が拡大していくと推測される生活家電分野に対し市場のニーズを捉えた新製品を投入し、それと同時に新たな販路の開拓を行うことでさらなる売上の底上げを目指してまいります。

また、M&A後のPMIといたしましては、当社グループで仕入コストの削減や商流の統合及びロジスティクス面での効率化を実施しており、一定の利益の改善が達成されましたが、M&A時ののれんの償却費の影響もあり、当事業の売上高は9億85百万円、セグメント損失（営業損失）は2百万円となりました。

今後、継続的な効率化を実施することにより、当社グループ全体での利益率の向上を目指してまいります。

(注) 各セグメントのセグメント利益(営業利益)は、各セグメントに配分していない全社費用7億40百万円(前期比48.2%増)及び子会社株式の取得関連費用59百万円を配分する前の金額であります。

当社グループの当連結会計年度末の財政状態については次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は30億36百万円で、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が6億89百万円、前渡金が2億60百万円増加、現金及び預金が7億85百万円、受取手形及び売掛金が2億35百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6億47百万円で、前連結会計年度末に比べ4億46百万円増加いたしました。これは主に、工具、器具及び備品が82百万円、のれんが39百万円、ソフトウェアが1億70百万円、投資有価証券が75百万円、敷金が59百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7億37百万円で、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億50百万円、未払金が36百万円、未払費用が28百万円、賞与引当金が46百万円増加、未払法人税等が14百万円、未払消費税等が49百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は27百万円で、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が1百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は29億33百万円で、前連結会計年度末に比べ3億41百万円増加いたしました。これは新株予約権の行使により資本金が6億88百万円、資本剰余金が6億88百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が10億48百万円減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億1500万円減少し、10億2800万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、8億4300万円（前期は2億5500万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を10億4000万円計上し、棚卸資産の増加2億8300万円があった一方で、売上債権の減少3億7300万円があったことなどの要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、13億5300万円（前期は5900万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が8億4200万円、有形固定資産の取得による支出が1億1000万円、無形固定資産の取得による支出が2億1000万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、13億7700万円（前期は17億7200万円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入13億6100万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
A V関連事業	1,718,790	11.0
家電事業	777,987	
合計	2,496,777	58.9

(注) 1 上記の金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、生産実績に著しい変動がありました。これは、家電事業において、連結子会社となった株式会社A-S tageの実績が加わったことによるものであります。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
A V 関連事業	2,394,877	1.0	874,943	1,812.1
家電事業	1,212,025		226,500	
合計	3,606,902	50.8	1,101,443	2,307.1

- (注) 1 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2 各セグメント事業の自社ブランド製品のうち、受注予測に基づく見込生産によっているものについては、上記受注実績には含めておりません。
3 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。これは、A V 関連事業における4 K 放送対応のセットトップボックスの増加によるもの及び家電事業における株式会社A - Stageの連結子会社化に伴うものであります。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
A V 関連事業	1,565,692	34.8
家電事業	985,525	
合計	2,551,217	5.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シネックスジャパン(株)	218,171	9.0	372,314	14.5
ソフトバンクコマース&サービス(株)	322,058	13.2	210,436	8.2
富士通(株)	395,061	16.2	205,031	8.0
ソフトバンク(株)	604,013	24.9	109,370	4.2

- (注) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

(売上高及び売上総利益)

売上高は、25億51百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

これは主に、大手事業者からの4K放送対応セットトップボックスの開発費やTVキャプチャー製品及びモバイル向けTVチューナーの新製品などの自社ブランド品である既存商品の売上増加によるものです。また、売上総利益率は12.5%で売上総利益は3億19百万円（同60.3%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、13億25百万円（前年同期比68.8%増）となりました。

主な内訳は、人件費（役員報酬・給料手当）3億84百万円（同42.7%増）、業務委託費1億円（同195.4%増）、賃借料65百万円（同17.6%増）、旅費交通費47百万円（同55.4%増）であり、主に株式会社A-Stageを連結子会社化したことによる増加です。

(営業利益)

当連結会計年度における営業損失は10億5百万円（前連結会計年度は19百万円の営業利益）となりました。

これは主に、販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常損失は10億30百万円（前連結会計年度は18百万円の経常利益）となりました。主な営業外収益は、広告料収入5百万円、為替差益3百万円、主な営業外費用は支払手数料24百万円であります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純損失は10億40百万円（前連結会計年度は20百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。主な特別損失は、減損損失10百万円であります。

法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた親会社株主に帰属する当期純損失は10億48百万円（前連結会計年度は7百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金及び設備投資であります。

これらの資金は基本的に自己資金によっておりますが、必要に応じて増資や新株予約権の発行により資金を調達することとしております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策等

「2 事業等のリスク (5)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。当社グループは、当該事象等を解消するために、以下の事項に取り組んでまいります。

収益基盤の再構築

当社グループでは、今後成長が見込める4K/8K関連技術、IoT、AR/VRの3つの分野へ集中して投資を行い、開発が完了した一部製品の販路開拓に取り組んでおります。さらに、前連結会計年度より、今後市場が拡大し、創業以来培ってきた当社の技術力が生かせる市場であるAI、4K関連製品市場、防災市場をさらに新たなターゲットと定め、積極的に開発投資を行ってまいります。

また、M&Aにより当社の事業とシナジーを有する領域の事業をスピーディーに取り組むことで、月次収益のベースを拡大し、さらなる安定した収益基盤の再構築と当社グループ全体の成長を図ってまいります。

原価低減の徹底

部材調達効率化や開発期間の短縮による原価低減を徹底し、利益率の改善に努めてまいります。また業務の効率化にも取り組んでまいります。

成長資金の活用と企業価値の向上

新株予約権の行使により調達した資金を、新規事業への積極投資に充当しております。引き続きこれら資金を積極的に活用し、収益基盤の再構築と財務状況の改善を目指してまいります。

当社グループでは、製品開発の加速と新たな顧客に対する営業活動の強化により、これら事業の早期の収益貢献を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、ハードウェアとソフトウェアの自社開発をベースに、コーデック技術、画像処理技術、ISDB コア技術を活かした、家電向けデジタルホーム AV、パソコン向けテレビキャプチャー、デジタル（ビデオ）カメラ向け映像編集アプリケーション、モバイル（iOS / Android）向けデジタルテレビアプリケーションで事業展開を行っております。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動の概要は、以下のとおりであります。

（AV関連事業）

IoT事業においては、一般財団法人移動無線センターの次世代自営無線システム「PS-LTE」の実証実験において提供されるLTEネットワークサービスを使い、当社家庭用IoTサービス「Conteホームサービス」の接続検証を行い、様々なネットワーク上でのIoTの可能性を検討しました。

また、マイクロソフトのクラウドプラットフォーム「Microsoft Azure」をベースに開発を行った『テレビ視聴データサービス』をWeb上で公開いたしました。弊社の主力製品であるテレビチューナーから視聴データを取得し、テレビ番組利用率がリアルタイムにわかるサービスで様々な方面で応用が期待されている技術であります。

AR/VR事業においては、野球、サッカーなど主要なスポーツジャンルにおいてライブ配信の実証実験を行ってまいりました。この実証実験を通じVRのライブ配信に関する知見を蓄積したと同時に、一般ユーザーにVR技術のすばらしさを伝えるという取り組みを行ってまいりました。

自動翻訳事業においては、放送電波から映像と同時に送信されている難聴者のための日本語字幕データを、チューナーからインターネット上の翻訳サーバーに取り出し、サーバー上で自然な外国語（英語、中国語、朝鮮語）に翻訳した結果をチューナーに戻し、映像とともにリアルタイムで表示するというシステムを構築することを目的とし、大阪大学と共同研究を行っております。

テレビチューナー関連においては、BS放送と110度CS放送から送出されている「4K試験放送」に対応した受信技術の研究開発を継続的に行い、その結果として4K放送関連業者の技術評価用に製品を販売いたしました。この技術は平成30年12月から始まる4K・8K本放送（BS放送と110度CS放送）を見据えた研究開発であります。

なお、平成30年9月期末現在の従業員109名のうち、研究開発スタッフは68名であり、当連結会計年度における研究開発費の総額は74百万円となっております。

（家電事業）

新製品の投入にあたり、サンプル品の設計・デザイン・色味等を検証し、必要に応じ仕様の変更を行いました。当連結会計年度における研究開発費の総額は0百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

A V関連事業において、モバイルチューナー、セットトップボックス等の技術開発及び製品化に伴い、工具、器具及び備品に149,001千円、また、ソフトウェアに193,098千円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、本社のほか、東京営業所を設けております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (大阪市浪速区)	A V関連事業	営業・ 管理統括・ 開発用施設	1,006	0	121,933	199,760	322,700	97
東京営業 所 (東京都品川区)	"	営業・ 開発用施設	0		0	8,250	8,250	11

(注) 1 建物は賃借中であり、年間賃借料は98,602千円です。

2 本社の工具、器具及び備品には、生産委託先であるUnihan Corporation(中国)に貸与している固定資産(帳簿価額0千円)が含まれております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器 開発用機器	AV関連事業	11	1~5	1,470	585

(2) 国内子会社

平成30年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
(株)A-Stage	(東京都港区)	家電事業	営業・ 管理統括 用施設	428	0	3,421	1,733	5,582	24

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,608,581	57,608,581	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	57,608,581	57,608,581		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

第9回新株予約権(平成30年2月16日取締役会決議)

新株予約権の数(個)	129,014[129,014]
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 12,901,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142(注)2
新株予約権の行使期間	平成30年3月5日～平成32年3月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 142円 資本組入額 71円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使不可
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(平成30年9月30日)における内容を記載しております。

- (注) 1. 本新株予約権の行使により当社が新たに発行する当社普通株式の数は100株とする。但し2.により、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は、次の算式に応じて調整されるものとする。ただし調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2. 本新株予約権の割当後、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という。）をもって払込価額を調整する。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

3. 当社が組織再編成行為を行う場合は、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編成対象会社」という。）の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権を行使することのできる期間

平成30年3月5日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、平成32年3月4日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄に準じて決定する。

新株予約権の行使に関して出資される財産の価額

上記「新株予約権の行使時の払込金額」に定める行使金額を基準に組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権の譲渡による取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成26年9月30日 (注)1	2,630,300	13,734,100	178,261	1,284,059	178,261	182,768
平成26年12月31日 (注)2	944,881	14,678,981	59,999	1,344,059	59,999	242,768
平成27年8月3日 (注)3	3,000,000	17,678,981	150,000	1,494,059	150,000	392,768
平成27年8月25日～ 平成27年9月30日 (注)4	2,000,000	19,678,981	101,070	1,595,129	101,070	493,838
平成27年10月1日～ 平成28年9月30日 (注)4	9,000,000	28,678,981	454,815	2,049,944	454,815	948,653
平成28年10月1日～ 平成29年9月30日 (注)4	19,000,000	47,678,981	957,735	3,007,679	957,735	1,906,388
平成29年10月1日～ 平成30年9月30日 (注)4	9,929,600	57,608,581	688,481	3,696,161	688,481	2,594,870

(注)1.行使価額修正条項付新株予約権の権利行使による増加であります。

2.第三者割当による増加であります。

発行価額 127円 資本組入額 63.5円 割当先 藤岡 浩(代表取締役社長)

3.第三者割当による増加であります。

発行価額 100円 資本組入額 50円 割当先 Oakキャピタル株式会社

4.新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	38	59	25	34	14,887	15,044	
所有株式数 (単元)		720	23,384	72,376	6,870	1,176	471,532	576,058	2,781
所有株式数 の割合(%)		0.12	4.06	12.56	1.20	0.20	81.86	100.00	

(注) 自己株式118,712株は、「個人その他」に1,187単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8丁目10番24号	6,187	10.76
藤岡 浩	大阪府富田林市	2,538	4.42
田中 良和	京都市中京区	1,853	3.22
岡田 教男	茨城県つくば市	1,008	1.75
藤岡 毅	大阪府富田林市	800	1.39
鈴木 浩蔵	東京都新宿区	599	1.04
株式会社エス・エス・デイ	大阪府富田林市藤沢台6丁目24番22号	475	0.83
秋山 祥子	東京都渋谷区	454	0.79
秋山 清	東京都渋谷区	450	0.78
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	439	0.77
計		14,806	25.75

(注) Oakキャピタル株式会社は、平成30年2月16日に発行した第9回新株予約権の行使により所有割合が増加し、主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,487,100	574,871	同上
単元未満株式	普通株式 2,781		
発行済株式総数	57,608,581		
総株主の議決権		574,871	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 二丁目10番70号	118,700		118,700	0.21
計		118,700		118,700	0.21

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	118,712		118,712	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の事業は、技術革新のスピードが速く、かつ競争が激しい先端分野でありますので、市場に継続的に付加価値の高い製品を投入し続けるためには、開発体制の強化や戦略的な投資を中長期的に行っていく必要があります。このような観点から、利益配分につきましては内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、競争力強化のための研究開発投資に活用するなど、企業価値の極大化を念頭においた効率的な活用を考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、平成31年9月期の配当につきましても、現在の財政状態及び次期の損益の見通しを勘案いたしますと配当を実施する状況には至らず、無配を継続せざるを得ない状況であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	209	306	178	452	242
最低(円)	124	85	79	91	113

(注) 最高・最低株価は、平成27年2月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	167	175	154	164	138	137
最低(円)	146	137	135	121	113	118

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤岡 浩	昭和28年3月4日生	昭和57年6月 平成2年8月 当社設立 代表取締役社長(現任) 旧 ㈱ビクセラ(現 ㈱エス・エス・ ディ)設立 取締役(現任)	(注)3	2,538,381
取締役		池本 敬太	昭和32年6月19日生	昭和53年4月 平成2年8月 平成9年10月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年2月 平成23年1月 平成24年1月 平成25年11月 ㈱イーアンドエージャパン入社 旧 ㈱ビクセラ(現 ㈱エス・エス・ ディ)入社 取締役 当社入社 専務取締役 専務取締役第二開発部長 専務取締役製品開発本部長 専務取締役製品開発本部長兼経理部 及び経営企画室担当 専務取締役管理本部長 専務取締役 取締役(現任)	(注)3	53,000
取締役		栗原 良和	昭和29年3月12日生	昭和49年4月 昭和55年1月 平成9年4月 平成9年10月 平成14年9月 平成16年3月 平成16年4月 平成23年10月 平成23年10月 平成25年11月 高千穂交易㈱入社 京セラ㈱入社 旧 ㈱ビクセラ(現 ㈱エス・エス・ ディ)入社 当社入社 営業企画部長 常務取締役営業企画部長 ㈱RfStream 代表取締役社長 常務取締役営業本部長 常務取締役営業担当 常務取締役 取締役(現任)	(注)3	30,600
取締役		藤岡 毅	昭和54年11月2日	平成28年10月 平成29年12月 平成30年2月 平成30年5月 平成30年8月 当社入社 経営企画本部長(現任) 取締役(現任) 当社M&A戦略本部長(現任) ㈱A-Stage 代表取締役(現任) ㈱オックスコンサルティング 取締役 (現任)	(注)3	800,000
取締役		堀 伸生	昭和34年7月17日	昭和58年4月 平成20年6月 平成23年10月 平成25年4月 平成29年3月 平成29年12月 日本ビクター㈱(現 ㈱JVCケンウ ッド)入社 同社取締役 カムコーダ 事業部長 日本電産サンキョー㈱入社 同社執行役員 経営戦略室長 当社入社 社長室長 取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		島田 守	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成19年6月 平成20年8月 平成21年2月 平成23年12月 野村證券㈱入社 丸八証券㈱へ転籍 同社代表取締役社長 かざか証券㈱入社 顧問 同社大阪支店長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		河崎 達夫	昭和11年12月14日生	昭和39年4月 昭和61年6月 平成3年6月 平成14年12月 松下電器産業㈱(現 パナソニック ㈱)入社 松下電子工業㈱(現 パナソニック ㈱) 取締役 同社専務取締役 当社監査役(現任)	(注)5	3,000
監査役		野垣 浩	昭和35年7月26日生	平成3年10月 平成8年6月 平成12年5月 平成23年12月 監査法人朝日新和会計社(現 有限 責任あずさ監査法人)入所 野垣浩公認会計士・税理士事務所開 設 同所所長(現任) T K A 飯塚毅事務所(現 EY新日本 有限責任監査法人)代表社員 当社監査役(現任)	(注)4	
計						3,424,981

- (注) 1 旧 株式会社ビクセラ(平成2年8月設立)は、平成9年10月1日をもって営業の全部及び商号を当社に譲渡し、株式会社エス・エス・ディに商号変更しております。
- 2 監査役河崎達夫および野垣浩は社外監査役であります。
- 3 平成30年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成27年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- 5 平成29年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 取締役 藤岡 毅は、代表取締役社長 藤岡 浩の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、社会的責任を果たし継続的に成長するためには、法令を遵守して公正な経営を実現し、経営諸活動の全般にわたって透明性と客観性を確保することが重要であるというものであります。そのために、監査役監査や内部監査による監督機能を強化し、顧問弁護士等の外部の助言を取り入れるなど必要な社内体制の整備拡充に取り組んでおります。

企業統治の体制

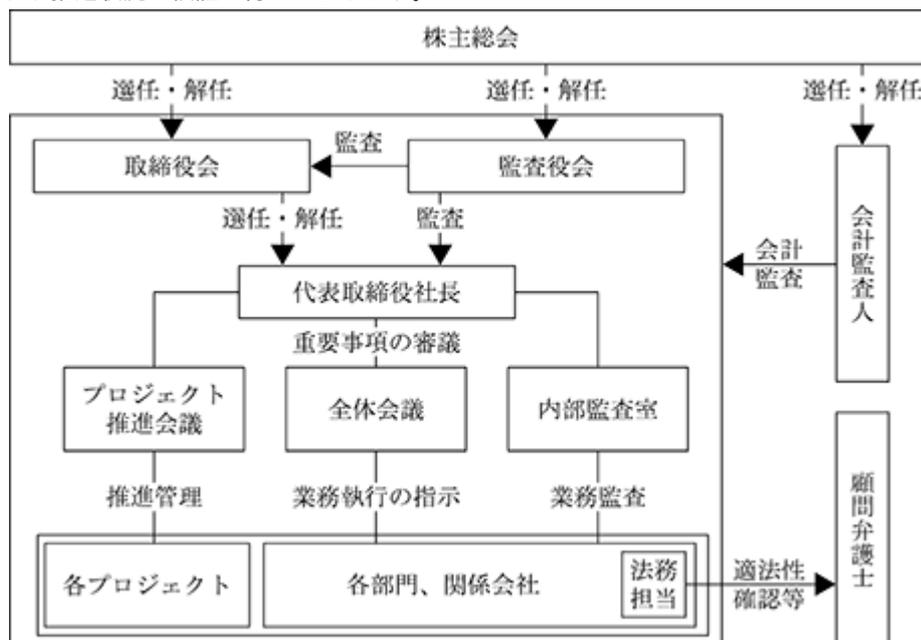
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されております。各監査役は原則隔月1回の監査役会を開催するほか、取締役会に出席して取締役の職務執行を監督し、客観的かつ公正な観点から意見陳述を行っております。また、自らの計画に基づいて定期的に各執行部門の監査を実施するとともに、営業報告の聴取や社内会議への出席、会計監査人からの報告聴取等を積極的に行うことにより監査の実効性を高めております。

経営及び業務執行に関わる意思決定機関としての取締役会は、取締役5名で構成されており、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の重要な事項を決定しております。さらに週次で役員ミーティングを開催し、最新情報の共有と迅速な意思決定のための協議を行っております。

また、当社は代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設置し、経営活動全般にわたる内部統制の妥当性の評価、並びにその結果に基づいた改善、合理化の助言・提案等を行っております。

以上のほか、営業状況の報告や重要事項の審議及び経営方針の確認を行う全体会議を月1回開催し、役員及び幹部社員が出席しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、研究・開発等の社内の各プロジェクトがより効率的・有機的であるべく、プロジェクト推進会議をもってプロジェクト推進状況の検証を行っております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が企業統治の体制として採用する監査役設置会社の下では、業界に精通した経験豊富な取締役と経営管理や製品技術に関する専門的な知識を有する監査役が、各々の知識と経験を背景に意見を交わすことにより、適正な牽制と迅速な意思決定が確保されるものと考えているためであります。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について、以下のような基本方針を決定しております。

a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、当社が法令・定款を遵守した企業活動を経営の基盤とすることを認識するとともに、コンプライアンスを遵守した組織・体制・施策を整備する責任を有し、管理部門担当取締役は、コンプライアンスに対する取り組みを全社横断的に推進する。
- ・内部監査室は、コンプライアンス遵守状況を監査し、代表取締役社長並びに必要なに応じて取締役会及び監査役会に報告する。
- ・法令ほか当社社内規程等に違反、またはその恐れがある行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を整備・運用し、不正行為等の早期発見及び是正を図り、法令遵守体制の強化に努める。
- ・財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し、維持、改善に努める。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切関係を遮断し、これらの者に対して毅然とした態度で対応する。その体制として、対応部署を管理部とし、社内関係部署及び外部専門機関（企業防衛対策協議会等）との協力体制を整備する。

b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社文書管理取扱規程に従い、適切に保存・管理・運用する。また、取締役及び監査役の要望があるときはこれを閲覧に供する。

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役は、リスクを管理するための体制・施策を整備する責任を有し、管理部門担当取締役は、リスク管理に対する取り組みを全社横断的に推進する。
- ・不測の事態が生じた場合、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要なに応じて顧問弁護士等の外部専門家の支援を得て早急に対処し、損失を最小限に抑える。

d) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、職務分担を明確化し、職務権限規程・職務分掌規程に基づき権限の委譲を行い、業務の効率的な遂行を図る。
- ・定時取締役会は毎月1回開催する。また必要に応じ臨時に開催し、業務執行上の重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況を報告する。
- ・取締役会にて中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を定め、各部門はその目標達成に向け業務を遂行する。

e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・内部監査室により、定期的に各部門の内部監査を実施し、使用人の職務執行の適正性と効率性を確保し、その維持・改善に努める。
- ・法令ほか当社社内規程等に違反、またはその恐れがある行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を整備・運用し、全使用人にコンプライアンスの徹底を図り、不正行為等の早期発見に努める。

f) 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・関係会社管理者は、定期的または適時に関係会社の取締役等にその職務執行の状況その他の報告をさせ、必要に応じて当社取締役会及び関連部署に報告する。
- ・関係会社の代表取締役自身に当該関係会社におけるリスク管理の最高責任者として管理体制を構築する義務を負わせた上で、管理状況及び事象の発生を報告させ、必要に応じて指導や是正措置を講じる。
- ・関係会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われるために、必要に応じて当社役員または従業員を取締役として派遣して密接な連携を保ちつつ機動的運営を図るとともに、当該職務に関連する当社の各部門は必要に応じて指導育成を実施する。
- ・関係会社の取締役等の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するために、当社監査役は事業の経過の概要につき報告を求め、さらに業務及び財産の状況を調査することができる。また、当社内部監査室は、関係会社に対して当社内部監査規程に準じた内部監査を定期的または臨時に実施する。

g) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいない。但し、監査役からその使用人の設置を求められた場合は、監査役と協議の上、合理的な範囲で設置するものとする。

h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動及び人事考課は、監査役との協議の上決定する。また、監査役の指示の実効性を確保するため、監査役から命じられた職務に関しては、取締役及び当該使用人の属する組織等の者の指揮命令は受けないものとする。

i) 監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人による監査役への報告体制として、取締役会への出席の他、重要な会議へは常勤監査役が出席することで業務執行に係る重要事項の報告を兼ねることとする。
- ・取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実を知った場合には、速やかに監査役に報告しなければならない。また、取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行に関する事項の報告を行う。
- ・関係会社の取締役等や当該取締役等から報告を受けた者は、当社関係会社管理規程に定めるところに従い、適時かつ適切に監査役に必要事項を報告する。
- ・当社監査役会規則や内部通報制度規程に定めるとおり、監査役に対する報告をした者や内部通報制度の利用者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する。
- ・監査役の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針は、監査役監査基準に明記しており、当該費用等は予め予算計上しておくものとするが、緊急または臨時に支出したのものについては、当社に償還請求できるものとする。

j) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役社長は、監査役会との間で定期的に意見交換を行う機会を設ける。
- ・監査役は必要に応じて内部監査室、会計監査人並びに顧問弁護士と協議の機会を設け、情報交換、意見交換を通じて連携を図る。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的、個別的なリスクの把握とリスクがもたらす損失の極小化を図るため、代表取締役を最高責任者、各取締役を責任者とするリスク管理体制を整備しております。また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、法務担当が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、社内に潜在する違法・不法行為等の未然防止と発生の抑制を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況は以下のとおりであります。

イ．内部監査

当社は、執行部門から独立した監査部門として内部監査室を設置しており、構成員は専任の1名であります。内部監査室は、会計監査人、監査役と連携を取りながら、社内の各業務が社内規程や会計基準等に準拠して行われているか、法令が遵守されているか等の観点から、定期的に各部門を巡回監査しております。

監査の手続きにつきましては、内部監査規程に基づき、以下の要領で実施しております。

監査計画書を代表取締役社長に提出

監査実施を被監査部署へ通知

監査終了後、監査報告書兼対応指示書を代表取締役社長に提出

被監査部門に対応指示書を提出、その回答書入手

監査結果対応指示書回答書を代表取締役社長に提出、その後、改善状況を確認

監査報告書兼対応指示書及び監査結果対応指示書回答書の写しを監査役に提出

ロ．監査役監査

当社の監査役は、常勤1名、非常勤2名で構成されております。各監査役は、取締役会に出席して取締役の業務執行について監督を行うほか、重要な社内会議への出席や実務担当者へのヒアリングを通じ法令遵守や内部統制の状況等を確認しております。また、実地棚卸の立会いや各種書類の閲覧による会計監査を行っております。さらに、会計監査人や内部監査室と連携を図ることにより監査機能の強化を図っております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

内部監査室は、必要に応じて監査役に内部監査の立会いを求め、共同で監査を行っております。また、内部監査室と監査役は、会計監査人による四半期及び期末の監査報告会に参加し、会計監査人からの指摘事項について協議を行い、改善の必要な事項については各部門に指示を行う等のフォローの連携を図っております。

社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

河崎達夫氏は、大手電機メーカーにおける長年の技術者、経営者としての豊富な経験と見識から、当社取締役の業務執行の妥当性・適正性を確保するための監査業務及び助言・提言を行っております。また、同氏は当社株式を3千株保有しておりますが、当社との間に当該事項以外の人的関係、資本的関係、取引上の関係その他の利害関係はありません。

野垣浩氏は、公認会計士・税理士として会計、税務に関する専門的な知識及び大手監査法人での監査実務の経験から、当社取締役の業務執行の妥当性・適正性を確保するための監査業務及び助言・提言を行っております。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引上の関係その他の利害関係はありません。そのため、一般株主と利害相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

このように社外監査役は、高い独立性と専門的な知識並びに豊富な経験を有していることから、公正かつ中立に経営監視の機能及び役割を果たし、当社の企業統治に寄与するものと考えております。

なお、社外取締役につきましては鋭意人選を行っておりますが、現時点では適任者の選定に至っておりません。当社といたしましては、当事業の専門知識や経営への理解を有しない人物の選任により却って適切な意思決定が阻害される可能性があるため、形式的、性急な選任は適当でないと考えております。一方、独立した立場から経営への助言、監督を強化する社外取締役の必要性は十分認識しておりますので、引き続き適切な人材の確保に向けて努めてまいります。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特段設けておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	68,670	68,670	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,850	5,850	-	-	-	1
社外役員	3,744	3,744	-	-	-	2

b) 役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において規程に則り行われ、貢献度、財務状況、経済情勢を考慮のうえ取締役会でこれを決定し、また、監査役の報酬は、監査役会の協議により決定しております。

なお、平成9年8月26日開催の臨時株主総会決議により、取締役の報酬額は月額20,000千円以内、監査役の報酬額は月額2,000千円以内となっております。

株式の保有状況

a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 327千円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

該当事項はありません。

c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、新月有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 佐野明彦、岡本光弘

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

なお、継続年数については7年以内のため記載を省略しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

b) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役3名以上を置く旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

社外監査役と当社との間で、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を金100万円、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額いずれか高い方を限度として締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの規模・業務の特性、監査時間等を勘案し、会計監査人と協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、新月有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構への加入や情報収集のための関連セミナーへの参加を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,381	3 1,058,303
受取手形及び売掛金	737,920	502,526
電子記録債権	84,801	65,006
商品及び製品	63,344	752,730
仕掛品	3,240	39
原材料及び貯蔵品	77,228	76,838
前渡金	72,124	332,436
未収還付法人税等	158	3,319
その他	48,361	245,408
流動資産合計	2,930,562	3,036,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,631	45,092
減価償却累計額	1 43,538	1 43,658
建物及び構築物(純額)	1,092	1,434
機械装置及び運搬具	10,188	10,341
減価償却累計額	1 10,188	1 10,341
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	578,285	726,808
減価償却累計額	1 535,026	1 601,454
工具、器具及び備品(純額)	43,259	125,354
建設仮勘定	32,205	-
有形固定資産合計	76,556	126,788
無形固定資産		
のれん	-	39,629
ソフトウエア	39,571	209,744
その他	-	27,966
無形固定資産合計	39,571	277,340
投資その他の資産		
投資有価証券	327	2 75,864
敷金	69,022	128,220
その他	23,819	47,190
貸倒引当金	8,100	8,100
投資その他の資産合計	85,068	243,174
固定資産合計	201,196	647,304
繰延資産		
株式交付費	14,042	10,839
新株予約権発行費	2,977	4,422
繰延資産合計	17,020	15,261
資産合計	3,148,779	3,699,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,594	451,021
未払金	41,059	78,025
未払費用	76,367	104,773
未払法人税等	34,429	20,020
未払消費税等	54,000	4,896
賞与引当金	-	46,826
前受金	17,414	24,136
その他	5,241	7,536
流動負債合計	529,107	737,235
固定負債		
繰延税金負債	-	1,008
資産除去債務	26,945	26,965
固定負債合計	26,945	27,974
負債合計	556,053	765,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,007,679	3,696,161
資本剰余金	1,906,388	2,594,870
利益剰余金	2,196,333	3,244,929
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	2,592,696	2,921,063
新株予約権	30	12,901
純資産合計	2,592,726	2,933,965
負債純資産合計	3,148,779	3,699,175

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	2,423,739	2,551,217
売上原価	1 1,619,475	1 2,231,760
売上総利益	804,263	319,456
販売費及び一般管理費	2, 3 785,016	2, 3 1,325,073
営業利益又は営業損失()	19,246	1,005,616
営業外収益		
受取利息	15	854
受取配当金	1,103	-
為替差益	-	3,283
投資有価証券売却益	21,765	-
違約金収入	6,000	-
広告料収入	5,356	5,964
受取賠償金	-	2,690
その他	2,260	1,402
営業外収益合計	36,502	14,195
営業外費用		
支払利息	463	-
支払手数料	19,008	24,008
為替差損	3,763	-
新株予約権発行費償却	3,573	4,798
社債発行費償却	418	-
株式交付費償却	8,629	9,675
その他	1,538	150
営業外費用合計	37,395	38,632
経常利益又は経常損失()	18,353	1,030,054
特別利益		
投資有価証券売却益	2,360	-
特別利益合計	2,360	-
特別損失		
減損損失	-	4 10,899
特別損失合計	-	10,899
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	20,713	1,040,953
法人税、住民税及び事業税	14,110	7,755
法人税等調整額	667	114
法人税等合計	13,442	7,641
当期純利益又は当期純損失()	7,270	1,048,595
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	7,270	1,048,595

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()	7,270	1,048,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	914	-
その他の包括利益合計	1 914	-
包括利益	6,356	1,048,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,356	1,048,595

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,049,944	948,653	2,203,604	125,038	669,955
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	957,735	957,735			1,915,470
親会社株主に帰属する当期純利益			7,270		7,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	957,735	957,735	7,270	-	1,922,740
当期末残高	3,007,679	1,906,388	2,196,333	125,038	2,592,696

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	914	914	15,500	686,369
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				1,915,470
親会社株主に帰属する当期純利益				7,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	914	914	15,470	16,384
当期変動額合計	914	914	15,470	1,906,356
当期末残高	-	-	30	2,592,726

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,007,679	1,906,388	2,196,333	125,038	2,592,696
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	688,481	688,481			1,376,962
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,048,595		1,048,595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	688,481	688,481	1,048,595	-	328,367
当期末残高	3,696,161	2,594,870	3,244,929	125,038	2,921,063

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	30	2,592,726
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		1,376,962
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）		1,048,595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,871	12,871
当期変動額合計	12,871	341,238
当期末残高	12,901	2,933,965

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	20,713	1,040,953
減価償却費	20,859	67,466
減損損失	-	10,899
のれん償却額	-	3,048
新株予約権発行費償却	3,573	4,798
株式交付費償却	8,629	9,675
社債発行費償却	418	-
たな卸資産評価損	27,420	26,668
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,705	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	42,975
受取利息及び受取配当金	1,118	854
支払利息及び社債利息	463	-
為替差損益(は益)	464	5,187
投資有価証券売却損益(は益)	24,125	-
売上債権の増減額(は増加)	375,017	373,313
たな卸資産の増減額(は増加)	46,064	283,638
前受金の増減額(は減少)	17,437	6,611
仕入債務の増減額(は減少)	31,994	70,798
未払金の増減額(は減少)	5,246	17,305
未払費用の増減額(は減少)	22,882	18,280
未収入金の増減額(は増加)	11,207	140,650
その他	8,587	286,827
小計	250,716	824,967
利息及び配当金の受取額	947	849
利息の支払額	3,259	-
法人税等の支払額	2,801	19,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,830	843,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	30,000
投資有価証券の取得による支出	30,362	59,508
投資有価証券の売却による収入	58,485	-
有形固定資産の取得による支出	66,001	110,047
無形固定資産の取得による支出	19,982	201,752
敷金及び保証金の差入による支出	1,500	59,198
関係会社株式の取得による支出	-	16,028
関係会社貸付けによる支出	-	15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 842,615
その他	120	19,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,480	1,353,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	61,633	-
長期借入金の返済による支出	16,180	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,890,972	1,361,530
新株予約権の発行による収入	-	15,587
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	40,816	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,772,342	1,377,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,551	5,187
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,458,582	815,078
現金及び現金同等物の期首残高	384,799	1,843,381
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,843,381	1 1,028,303

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社RfStream、株式会社A-Stage

当連結会計年度において、株式会社A-Stageの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

株式会社オックスコンサルティング

当連結会計年度において、株式会社オックスコンサルティング(平成30年8月20日付で株式会社オックスコンサルティング2から社名変更)の株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社オックスコンサルティングの決算日は連結決算日と異なることから、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社RfStreamの事業年度の決算日は、連結決算日と一致しております。

また、株式会社A-Stageの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法)によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア:

(市場販売目的のソフトウェア)

当社は関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。

(自社利用目的のソフトウェア)

当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

当社は均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

新株予約権発行費は新株予約権の権利行使期間(2年)に渡り定額法によって償却しております。

社債発行費

社債発行費は償還までの期間に渡り定額法によって償却しております。

株式交付費

株式交付費は3年間の定額法によって償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

7年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」及び「営業保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた120,486千円は、「前渡金」72,124千円、「その他」48,361千円、「投資その他の資産」に表示していた「保険積立金」4,410千円、「営業保証金」5,824千円、「その他」13,584千円は、「その他」23,819千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「保険積立金の積立による支出」120千円は、「その他」120千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
- 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
投資有価証券(株式)	千円	16,028千円
投資有価証券(社債)	千円	59,508千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

現金及び預金(定期預金)30,000千円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。

(連結損益計算書関係)

- 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
	27,420千円	26,668千円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	65,486千円	78,264千円
給料手当	204,274千円	306,635千円
賞与引当金繰入額	千円	16,389千円
業務委託費	34,189千円	100,981千円
賃借料	55,979千円	65,852千円
旅費交通費	30,718千円	47,729千円
研究開発費	133,479千円	75,572千円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	133,479千円	75,572千円

4 減損損失

前連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
株式会社ビクセラ本社 （大阪市浪速区）	遊休資産	工具、器具及び備品	10,899

当社グループは、事業用資産について原則として会社ごとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,899千円）として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、当該正味売却価額を零として算出しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,808千円	千円
組替調整額	24,125千円	千円
税効果調整前	1,317千円	千円
税効果額	402千円	千円
その他有価証券評価差額金	914千円	千円
その他の包括利益合計	914千円	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	28,678,981	19,000,000		47,678,981
合計	28,678,981	19,000,000		47,678,981
自己株式				
普通株式	118,712			118,712
合計	118,712			118,712

(注) 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使による増加19,000,000株です。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権	普通株式	316,405		316,405		
提出会社	第7回新株予約権	普通株式	10,000,000		10,000,000		
提出会社	第8回新株予約権	普通株式	10,000,000		9,000,000	1,000,000	30
合計			20,316,405		19,316,405	1,000,000	30

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の減少は、償還によるものであります。

第7回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第8回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	47,678,981	9,929,600		57,608,581
合計	47,678,981	9,929,600		57,608,581
自己株式				
普通株式	118,712			118,712
合計	118,712			118,712

(注) 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使による増加9,929,600株です。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第8回新株予約権	普通株式	1,000,000		1,000,000		
提出会社	第9回新株予約権	普通株式		21,831,000	8,929,600	12,901,400	12,901
合計			1,000,000	21,831,000	9,929,600	12,901,400	12,901

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第8回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

第9回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第9回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,843,381千円	1,058,303千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	30,000千円
現金及び現金同等物	1,843,381千円	1,028,303千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社A-Stageを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社A-Stage株式の取得価額と株式会社A-Stage取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	950,042	千円
固定資産	10,470	
のれん	42,678	"
流動負債	109,369	"
固定負債	1,123	"
株式の取得価額	892,698	千円
現金及び現金同等物	50,083	"
差引：取得のための支出	842,615	千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則、短期的な預金等に限定し、必要に応じて増資及び新株予約権の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等によるリスク)に晒されておりますが、そのリスクにつきましては、与信管理規程に基づき、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することによって、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、月次単位や日次単位での資金計画表を作成することなどにより、そのリスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融資産をご参照ください。)

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,843,381	1,843,381	
(2) 受取手形及び売掛金	737,920	737,920	
(3) 電子記録債権	84,801	84,801	
(4) 支払手形及び買掛金	(300,594)	(300,594)	
(5) 未払金	(41,059)	(41,059)	
(6) 未払法人税等	(34,429)	(34,429)	

()負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)未払金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融資産

投資有価証券は全て非上場株式(連結貸借対照表価額327千円)であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の一覧表には含めておりません。

また敷金(連結貸借対照表価額69,022千円)は、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の一覧表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,058,303	1,058,303	
(2) 受取手形及び売掛金	502,526	502,526	
(3) 電子記録債権	65,006	65,006	
(4) 支払手形及び買掛金	(451,021)	(451,021)	
(5) 未払金	(78,025)	(78,025)	
(6) 未払法人税等	(20,020)	(20,020)	

()負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)未払金、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融資産

投資有価証券は非上場株式(連結貸借対照表価額16,356千円)及び関係会社社債(連結貸借対照表価額59,508千円)であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の一覧表には含めておりません。

また敷金(連結貸借対照表価額128,220千円)は、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の一覧表には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりです。

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,843,381			
受取手形及び売掛金	737,920			
電子記録債権	84,801			
合計	2,666,103			

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,058,303			
受取手形及び売掛金	502,526			
電子記録債権	65,006			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		59,508		
合計	1,625,836	59,508		

4 長期借入金等の連結決算日後の返済予定額は次のとおりです。

前連結会計年度(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他の有価証券

該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	58,485	24,125	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	58,485	24,125	

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
要拠出額	6,200千円	6,270千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
たな卸資産評価損	22,209千円	27,628千円
減損損失	3,243千円	5,192千円
減価償却費	84,749千円	61,613千円
貸倒引当金	2,477千円	2,477千円
賞与引当金	千円	14,438千円
繰越欠損金	1,786,893千円	1,656,877千円
その他	29,553千円	30,001千円
繰延税金資産小計	1,929,126千円	1,798,228千円
評価性引当額	1,929,126千円	1,798,228千円
繰延税金資産合計	千円	千円

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
その他	千円	1,008千円
繰延税金負債合計	千円	1,008千円
繰延税金負債純額	千円	1,008千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度(平成29年9月30日)

法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割等	35.2%
評価性引当額の増減	2.9%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.9%

当連結会計年度(平成30年9月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社A-Stage
事業の内容 家電事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は4K放送が開始される平成30年12月へ向けて、自社開発製品による4K放送チューナー付きセットトップボックスを、これまでのOEM中心の販売に加え、直販体制を強化し更なる売上拡大を目指しておりますが、株式会社A-Stage（以下「A-Stage社」といいます。）は、冷蔵庫、掃除機、テレビなどの家電製品を生活空間から捉えなおし、小部屋というコンセプトで一人暮らし向けに最適なデザイン、機能、価格で家電を企画製造する強みを持ち、国内で家電量販店やEC サイトを通じて販売しております。売上高は平成27年3月期の3億円から平成30年3月期には20億円まで急拡大しており、現状でも月間売上高2億円のペースで成長しております。

当社のマーケティング戦略においてA-Stage社の企画力を活用することで、当社製品のブランド力の向上や、販売力の強化が期待できることから、株式を取得することといたしました。

なお、A-Stage社は当初、株式会社エスキュービズム（以下「エスキュービズム社」といいます。）の家電事業部門としてスタートした後、平成30年3月9日にA-Stage社としてエスキュービズム社より新設分割により設立されております。

(3) 企業結合日

平成30年4月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	892,698千円
取得原価		892,698千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 59,039千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

42,678千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	950,042千円
固定資産	10,470千円
資産合計	960,512千円
流動負債	109,369千円
固定負債	1,123千円
負債合計	110,492千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社及び支社等建物について不動産賃貸契約を締結しており、当該不動産賃貸契約における賃貸契約終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は10年から15年と見積り、割引率は0.718%から1.018%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
期首残高	26,926千円	26,945千円
時の経過による調整額	19千円	19千円
期末残高	26,945千円	26,965千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別に事業を展開しております。

従来は「AV関連事業」及び「光触媒関連事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、ブルネイ政府との省エネ実証実験及び共同研究等の終了に伴い、平成29年10月に光触媒関連事業から撤退いたしました。

また、当連結会計期間より、株式取得した株式会社A-Stageを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「家電事業」を新たに追加しております。

これらにより、当連結会計年度における当社の報告セグメントは、「AV関連事業」及び「家電事業」の2つの報告セグメントとなりました。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「AV関連事業」は、主に地上デジタル液晶テレビ、地上デジタルチューナー及び地上デジタル放送受信モジュール等の開発生産、パソコン向けのテレビキャプチャー等の開発生産、デジタルカメラ及びデジタルビデオカメラに同梱されるソフトウェア等の開発等を行っております。また、「家電事業」は、主にオリジナルデザイン白物・黒物家電の開発生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	A V関連 事業	光触媒 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,403,129	20,609	2,423,739		2,423,739
セグメント間の 内部 売上高 又は振替高					
計	2,403,129	20,609	2,423,739		2,423,739
セグメント利益	518,836	173	519,010		519,010
その他の項目					
減価償却費	13,854		13,854		13,854

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	A V関連 事業	家電事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,565,692	985,525	2,551,217		2,551,217
セグメント間の 内部 売上高 又は振替高					
計	1,565,692	985,525	2,551,217		2,551,217
セグメント損失 ()	203,287	2,477	205,765		205,765
その他の項目					
減価償却費	44,474	2,865	47,340		47,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,423,739	2,551,217
「その他」の区分の売上高		
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高	2,423,739	2,551,217

(単位：千円)

利益又は損失()	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	519,010	205,765
「その他」の区分の利益又は損失()		
セグメント間取引消去		
全社費用 (注)	499,763	740,811
棚卸資産の調整額		
子会社株式の取得関連費用		59,039
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	19,246	1,005,616

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,854	47,340			7,004	20,126	20,859	67,466

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク(株)	604,013	A V 関連事業
富士通(株)	395,061	A V 関連事業
ソフトバンクコマース & サービス(株)	322,058	A V 関連事業

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シネックスジャパン(株)	372,314	A V 関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	A V 関連事業	家電事業	計			
減損損失	10,899		10,899			10,899

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年 9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年 9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	A V 関連事業	家電事業	計			
当期償却額		3,048	3,048			3,048
当期末残高		39,629	39,629			39,629

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	Oakキャピタル株(注)1	東京都港区	4,282,010	投資銀行業	(被所有)直接 2.97	新株予約権の権利行使	新株予約権の権利行使(注)2	890,000		

(注) 1 Oakキャピタル株式会社は、平成29年9月27日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、当社の主要株主に該当しなくなったことを確認いたしました。そのため関連当事者であった期間中の取引金額を記載しております。

2 平成28年8月4日開催の当社取締役会決議に基づき発行された第7回新株予約権及び第8回新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当該新株予約権の権利行使による付与株式数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社オックスコンサルティング	東京都港区	10,000	民泊・ホテル運営事業	(所有)直接 39.0	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付(注)1	15,000	流動資産「その他」	15,000
							転換社債型新株予約権付社債の引受(注)1	59,508	投資有価証券	59,508

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

平成30年7月17日に転換社債型新株予約権付社債の引受を行ったものであり、本社債額面100円につき金100円を払込み金額とし、転換価額は1株当たり36,000円であります。なお、利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	54円51銭	1株当たり純資産額	50円81銭
1株当たり当期純利益金額	0円21銭	1株当たり当期純損失金額()	20円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,592,726	2,933,965
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30	12,901
(うち新株予約権(千円))	(30)	(12,901)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,592,696	2,921,063
普通株式の発行済株式数(株)	47,678,981	57,608,581
普通株式の自己株式数(株)	118,712	118,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	47,560,269	57,489,869

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	7,270	1,048,595
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	7,270	1,048,595
普通株式の期中平均株式数(株)	34,467,118	50,767,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,369,041	
(うち新株予約権(株))	(2,369,041)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	282,921	705,466	1,582,906	2,551,217
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円) ()	297,970	551,741	896,439	1,040,953
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 損失金額 (千円) ()	299,795	555,391	904,040	1,048,595
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円) ()	6.23	11.43	18.20	20.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 損失金額 (円) ()	6.23	5.21	6.72	2.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,241	² 856,752
売掛金	737,920	353,119
電子記録債権	84,801	65,006
製品	63,344	318,416
原材料	77,228	76,838
仕掛品	3,240	39
前渡金	72,124	133,292
未収消費税等	-	91,887
関係会社短期貸付金	-	115,000
その他	48,361	¹ 131,561
流動資産合計	2,930,263	2,141,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,092	1,006
車両運搬具	0	0
工具器具備品	43,259	121,933
建設仮勘定	32,205	-
有形固定資産合計	76,556	122,939
無形固定資産		
ソフトウェア	39,571	208,010
その他	-	27,966
無形固定資産合計	39,571	235,977
投資その他の資産		
投資有価証券	327	327
関係会社株式	-	967,766
関係会社社債	-	59,508
関係会社長期貸付金	593,144	594,258
敷金	69,022	127,221
その他	¹ 36,754	¹ 59,115
貸倒引当金	614,180	615,294
投資その他の資産合計	85,068	1,192,903
固定資産合計	201,196	1,551,820
繰延資産		
株式交付費	14,042	10,839
新株予約権発行費	2,977	4,422
繰延資産合計	17,020	15,261
資産合計	3,148,479	3,708,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,594	443,008
未払金	33,701	49,562
未払費用	76,367	92,241
未払法人税等	33,684	18,074
未払消費税等	54,000	-
前受金	17,414	23,880
賞与引当金	-	43,868
その他	5,175	6,481
流動負債合計	520,938	677,117
固定負債		
資産除去債務	26,945	26,965
関係会社事業損失引当金	-	1,170
固定負債合計	26,945	28,136
負債合計	547,884	705,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,007,679	3,696,161
資本剰余金		
資本準備金	1,906,388	2,594,870
資本剰余金合計	1,906,388	2,594,870
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,188,464	3,175,149
利益剰余金合計	2,188,464	3,175,149
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	2,600,565	2,990,843
新株予約権	30	12,901
純資産合計	2,600,595	3,003,745
負債純資産合計	3,148,479	3,708,998

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	2,423,739	1,565,692
売上原価	² 1,625,975	1,460,500
売上総利益	797,763	105,192
販売費及び一般管理費	¹ 783,255	^{1,2} 1,049,158
営業利益又は営業損失()	14,508	943,965
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,118	² 1,185
為替差益	-	3,556
投資有価証券売却益	21,765	-
違約金収入	6,000	-
広告料収入	5,356	5,964
受取賠償金	-	2,690
その他	2,232	1,388
営業外収益合計	36,473	14,784
営業外費用		
支払利息	463	-
支払手数料	19,008	24,008
為替差損	2,602	-
貸倒引当金繰入額	1,944	1,114
新株予約権発行費償却	3,573	4,798
社債発行費償却	418	-
株式交付費償却	8,629	9,675
その他	1,538	26
営業外費用合計	38,178	39,623
経常利益又は経常損失()	12,803	968,804
特別利益		
投資有価証券売却益	2,360	-
特別利益合計	2,360	-
特別損失		
減損損失	-	10,899
関係会社事業損失引当金繰入額	-	1,170
特別損失合計	-	12,070
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	15,163	980,874
法人税、住民税及び事業税	12,620	5,810
法人税等調整額	667	-
法人税等合計	11,952	5,810
当期純利益又は当期純損失()	3,210	986,684

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	2,049,944	948,653	2,191,675	125,038	681,884	914	15,500	698,298
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	957,735	957,735			1,915,470			1,915,470
当期純利益			3,210		3,210			3,210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						914	15,470	16,384
当期変動額合計	957,735	957,735	3,210	-	1,918,680	914	15,470	1,902,296
当期末残高	3,007,679	1,906,388	2,188,464	125,038	2,600,565	-	30	2,600,595

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	3,007,679	1,906,388	2,188,464	125,038	2,600,565	30	2,600,595
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	688,481	688,481			1,376,962		1,376,962
当期純損失（ ）			986,684		986,684		986,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						12,871	12,871
当期変動額合計	688,481	688,481	986,684	-	390,278	12,871	403,149
当期末残高	3,696,161	2,594,870	3,175,149	125,038	2,990,843	12,901	3,003,745

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物...10～18年

車両運搬具...6年

工具器具備品...2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。

また、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

(1) 新株予約権発行費

新株予約権発行費は新株予約権の権利行使期間(2年)に渡り定額法によって償却しております。

(2) 社債発行費

社債発行費は社債償還までの期間に渡り定額法によって償却しております。

(3) 株式交付費

株式交付費は3年間の定額法によって償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
- 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- その他の工事
- 工事完成基準

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付制度

当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、確定拠出年金制度を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」及び「営業保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた120,486千円は、「前渡金」72,124千円、「その他」48,361千円、「投資その他の資産」に表示していた「保険積立金」4,410千円、「営業保証金」5,824千円、「その他」26,519千円は、「その他」36,754千円に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
金銭債権	12,935千円	13,271千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

前事業年度(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年9月30日)

現金及び預金(定期預金)30,000千円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

前事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

販売費に属する費用のおおよその割合は6.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.8%であります。

当事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

販売費に属する費用のおおよその割合は12.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87.3%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当事業年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	64,236千円	78,264千円
給料手当	204,274千円	247,404千円
賞与引当金繰入額	千円	13,431千円
業務委託費	34,189千円	77,549千円
旅費交通費	30,718千円	45,338千円
賃借料	55,979千円	61,160千円
研究開発費	133,479千円	74,965千円
販売促進費	30,872千円	110,802千円
減価償却費	7,305千円	25,211千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当事業年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
営業取引による取引高		
売上原価	4,770千円	千円
販売費及び一般管理費	千円	6,360千円
営業取引以外の取引による取引高	千円	336千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式		951,738
関連会社株式		16,028
計		967,766

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
たな卸資産評価損	18,860千円	23,587千円
減損損失	3,243千円	5,192千円
減価償却費	84,739千円	61,611千円
貸倒引当金	187,816千円	188,514千円
関係会社株式評価損	110,243千円	110,243千円
賞与引当金	千円	13,414千円
繰越欠損金	1,520,587千円	1,475,288千円
その他	52,071千円	55,404千円
繰延税金資産小計	1,977,561千円	1,933,257千円
評価性引当額	1,977,561千円	1,933,257千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前事業年度(平成29年9月30日)

法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%
住民税均等割等	38.3%
評価性引当額の増減	7.2%
その他	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.8%

当事業年度(平成30年9月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載していません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載されているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)
有形固定資産	建物	1,092			86	1,006	38,226
	車両運搬具	0				0	9,882
	工具器具備品	43,259	149,001	30,524 (10,899)	39,802	121,933	572,100
	建設仮勘定	32,205	6,548	38,753			
	有形固定資産計	76,556	155,550	69,278 (10,899)	39,889	122,939	620,210
無形固定資産	ソフトウェア	39,571	193,098		24,658	208,010	265,836
	その他		30,820	2,800	53	27,966	53
	無形固定資産計	39,571	223,918	2,800	24,711	235,977	265,890

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
2. 工具器具備品の増加は、主に製造用金型の取得によるものであります。
3. ソフトウェアの増加は、主に販売目的ソフトウェアの取得によるものであります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	614,180	1,114		615,294
賞与引当金		43,868		43,868
関係会社事業損失引当金		1,170		1,170

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pixela.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第36期) (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年12月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年12月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第37期第1四半期) (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日近畿財務局長に提出。

(第37期第2四半期) (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年5月15日近畿財務局長に提出。

(第37期第3四半期) (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年8月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成30年5月21日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2(特定子会社の異動及び子会社取得の決定)の規定に基づくものであります。

平成30年12月21日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使)の規定に基づくものであります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

新株予約権証券のその他の者に対する割当に係る有価証券届出書

平成30年2月16日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月21日

株式会社ピクセラ
取締役会 御中

新月有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本光弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピクセラの平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ピクセラが平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月21日

株式会社ピクセラ
取締役会 御中

新月有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 光弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクセラの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。